



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 コーア商事ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9273 URL <https://www.koashoji-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 首藤 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小松 美代子 TEL 045 (560) 6607
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	15,206	2.6	1,210	△5.0	1,276	0.2	653	△11.1
2018年6月期	14,825	△2.0	1,274	△21.1	1,273	△18.3	734	△35.7

（注）包括利益 2019年6月期 654百万円（△13.6%） 2018年6月期 757百万円（△33.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	66.00	—	5.0	5.8	8.0
2018年6月期	78.35	—	5.9	6.2	8.6

（参考）持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

（注）当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	22,088	13,409	60.7	1,353.80
2018年6月期	21,589	12,986	60.1	1,311.08

（参考）自己資本 2019年6月期 13,409百万円 2018年6月期 12,986百万円

（注）1. 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	384	△243	△815	4,255
2018年6月期	1,183	△867	969	4,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00	231	29.8	1.8
2019年6月期	—	0.00	—	24.00	24.00	237	36.4	1.8
2020年6月期（予想）	—	0.00	—	24.00	24.00		28.0	

（注）1. 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2018年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2018年6月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△1.4	1,300	7.4	1,310	2.6	850	30.0	85.82

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月 期	9,904,995株	2018年6月 期	9,904,995株
② 期末自己株式数	2019年6月 期	275株	2018年6月 期	一株
③ 期中平均株式数	2019年6月 期	9,904,782株	2018年6月 期	9,381,268株

（注）当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年8月9日（金）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2018年6月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	18円42銭	18円42銭
配当金総額	60百万円	60百万円

(注) 純資産減少割合 0.007

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、アメリカと中国との貿易摩擦による世界経済減速が懸念され、国内でも物価上昇等により個人消費は力強さを欠く動きとなりました。

後発医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」(骨太方針2019)でも「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む。」と明記されており、ジェネリック医薬品は今後も数量シェアの拡大が続くものと見込まれます。その一方で、2年に1回としてきた薬価改定を2021年度から毎年実施する方針が了承され、価格の引き下げ圧力が増すなど厳しさも見えてきております。

このような事業環境の中で、当社グループは高品質で安価な輸入原薬を提供することに主眼を置いて、医薬品原料である原薬の輸入販売を行うとともに、注射剤を中心とした医薬品製剤の開発・製造・販売を行い、原薬の調達から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を実施しております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を通じて、ジェネリック医薬品を中心に医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,206百万円（前期比2.6%増）、営業利益1,210百万円（前期比5.0%減）、経常利益1,276百万円（前期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益653百万円（前期比11.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、高脂血症用剤原薬の薬価改定による単価下落や在庫調整による需要減があったものの、抗悪性腫瘍薬用原薬や抗生物質製剤用原薬の需要増により、当連結会計年度の売上高は11,784百万円（前期比0.2%増）となりました。同様にセグメント利益は1,609百万円（前期比0.0%減）とほぼ横ばいとなりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高907百万円を含んでおり、これは炭酸ランタンOD錠の原薬が販売に寄与したことが主要因であります。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、前期より製造を開始した『マキサカルシトール静注透析用』が2018年11月以降に増産体制を整え通期で販売に寄与したことと、同年8月に上市しました『炭酸ランタンOD錠』の販売が寄与し売上高は4,328百万円（前期比23.8%増）となりました。しかしながら『炭酸ランタンOD錠』に関しては修正セグメント予想を実績が下回ったことや、当初に想定していた以上の生産コストが発生したこと等によりセグメント損失は331百万円（前期は324百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は22,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少776百万円、電子記録債権の減少69百万円があった一方で、受取手形及び売掛金の増加686百万円、及び機械装置及び運搬具の増加1,537百万円等があったことによるものであります。

負債は8,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の減少464百万円、長期借入金の減少293百万円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の増加189百万円、及び未払法人税等の増加111百万円があったことによるものであります。

純資産は13,409百万円となり、前連結会計年度末と比べ422百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加483百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.6ポイント増加し、60.7%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ680百万円減少し、4,255百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は384百万円(前年同期間比798百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,312百万円、減価償却費527百万円、及び仕入債務の増加額133百万円があった一方で、法人税等の支払額830百万円、売上債権の増加額616百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は243百万円(同623百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入266百万円、固定資産取得による支出430百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は815百万円(同1,785百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少464百万円、配当金の支払230百万円等があったことによるものであります。

公正取引委員会からの排除措置命令に伴う再発防止策の策定及び役員等の処分について

当社の子会社であるコーアイセイ株式会社は、6月4日に公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。株主の皆様、お取引先様をはじめ関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、この度の命令を厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止策及び役員等の処分を実施することといたしました。今後より一層、法令遵守の徹底に取り組み、信頼回復に努めてまいります。なお、納付すべき課徴金の額は137万円で、当連結会計年度に含めております。

「炭酸ランタンOD錠製剤」特許権侵害差止請求訴訟判決確定について

当社子会社コーアイセイ株式会社(本社:山形県山形市、代表取締役社長:廣野敏博)及びコーアバイオテックベイ株式会社(本社:神奈川県横浜市、代表取締役社長:首藤利幸)他3社に対しバイエル薬品株式会社が提起し係争中であった「炭酸ランタンOD錠製剤」に係る特許権侵害差止請求控訴事件について、控訴人バイエル薬品株式会社が申し立てていた控訴につき2019年7月31日付けで、控訴の全部の取り下げがなされたことにより、2019年6月12日東京地方裁判所において原告の請求が棄却された第一審判決が、確定しました。なお、本判決確定による当社グループ業績への影響は無いものと見込んでおります。

(4) 今後の見通し

次期の後発医薬品業界におきましては、薬価改定を毎年実施する方針が示される等、ジェネリック医薬品の単価の下落が続いていくと予想されますが、一方で後発医薬品の使用促進策により今後も数量シェアにつきましては拡大が続くものと予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、原薬販売事業は今後もグループの中心として堅実な成長を見込んでおり、医薬品製造販売事業は、高薬理活性注射剤工場での設備投資が一段落し、業績に本格的に貢献していく見込みとなっております。これらの結果、次期連結会計年度の売上高15,000百万円(前期比1.4%減)、営業利益1,300百万円(前期比7.4%増)、経常利益1,310百万円(前期比2.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円(前期比30.0%増)を予想しております。

セグメント別の次期見通しは下記のとおりとなります。

原薬販売事業

原薬販売事業の次期見通しにおきましては、薬価改定や競合他社の参入により競争激化が見込まれるものの国内外の充実した取引基盤と、自社保有の試験設備による高品質保証体制を活用し利益確保に努めることとし、売上高は11,250百万円(前期比4.5%減)、セグメント利益1,400百万円(前期比13.0%減)を予想しております。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業の次期見通しにおきましては、蔵王工場において既に増産体制を整えた『マキサカルシトール静注透析用』が一年を通して業績に貢献するとともに、昨年より販売を開始した『炭酸ランタンOD錠』の生産効率化に努め、計画的な生産体制を確立し既存品の売上を確保することで、売上高は4,550百万円(前期比5.1%増)となり、前期331百万円あった損失の解消を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,641,850	4,865,392
受取手形及び売掛金	4,097,225	4,783,366
電子記録債権	2,680,938	2,611,499
商品及び製品	805,826	945,193
仕掛品	164,467	104,862
原材料及び貯蔵品	290,897	491,915
その他	212,053	532,828
貸倒引当金	△9,125	△10,663
流動資産合計	13,884,133	14,324,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,630,490	4,727,729
減価償却累計額	△1,388,326	△1,573,758
建物及び構築物 (純額)	3,242,164	3,153,970
機械装置及び運搬具	1,871,877	3,409,426
減価償却累計額	△823,013	△1,017,799
機械装置及び運搬具 (純額)	1,048,864	2,391,627
工具、器具及び備品	1,055,520	1,070,873
減価償却累計額	△805,040	△891,433
工具、器具及び備品 (純額)	250,480	179,439
土地	1,773,974	1,761,774
建設仮勘定	1,135,275	—
有形固定資産合計	7,450,758	7,486,812
無形固定資産		
その他	102,017	82,803
無形固定資産合計	102,017	82,803
投資その他の資産		
投資有価証券	92,223	99,534
繰延税金資産	42,374	60,670
退職給付に係る資産	—	20,681
その他	37,507	13,506
貸倒引当金	△19,041	—
投資その他の資産合計	153,064	194,393
固定資産合計	7,705,840	7,764,009
資産合計	21,589,974	22,088,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,038	2,256,441
電子記録債務	157,555	193,370
短期借入金	1,314,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	114,132	303,632
未払法人税等	225,386	336,588
賞与引当金	45,243	45,434
その他	615,386	1,022,819
流動負債合計	4,630,741	5,008,286
固定負債		
長期借入金	3,639,208	3,345,676
繰延税金負債	21,556	21,976
役員退職慰労引当金	96,390	91,575
退職給付に係る負債	106,118	109,083
その他	109,738	102,807
固定負債合計	3,973,012	3,671,117
負債合計	8,603,754	8,679,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,277	522,277
資本剰余金	266,644	205,828
利益剰余金	12,166,525	12,649,945
自己株式	—	△293
株主資本合計	12,955,448	13,377,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,268	33,926
繰延ヘッジ損益	△1,496	△2,683
その他の包括利益累計額合計	30,771	31,242
純資産合計	12,986,219	13,409,000
負債純資産合計	21,589,974	22,088,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,825,083	15,206,032
売上原価	11,337,195	11,517,901
売上総利益	3,487,887	3,688,130
販売費及び一般管理費	2,213,809	2,477,353
営業利益	1,274,078	1,210,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,439	2,702
為替差益	-	56,909
受取手数料	30,815	8,818
補助金収入	19,247	16,568
その他	16,013	7,792
営業外収益合計	68,516	92,793
営業外費用		
支払利息	34,477	25,198
株式交付費	7,060	-
株式公開費用	18,000	-
為替差損	8,294	-
その他	998	1,746
営業外費用合計	68,831	26,944
経常利益	1,273,763	1,276,626
特別利益		
補助金収入	31,391	28,089
固定資産売却益	-	7,960
特別利益合計	31,391	36,049
特別損失		
固定資産除売却損	7,895	-
特別損失合計	7,895	-
税金等調整前当期純利益	1,297,259	1,312,675
法人税、住民税及び事業税	544,598	677,760
法人税等調整額	17,682	△18,805
法人税等合計	562,281	658,955
当期純利益	734,978	653,720
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	734,978	653,720

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	734,978	653,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,003	1,658
繰延ヘッジ損益	△2,672	△1,187
その他の包括利益合計	22,330	470
包括利益	757,308	654,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	757,308	654,190
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	78,488	11,478,372	—	11,856,861
当期変動額					
新株の発行	222,277	222,277			444,555
剰余金の配当			△46,824		△46,824
親会社株主に帰属する 当期純利益			734,978		734,978
自己株式の取得					—
その他		△34,121			△34,121
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					—
当期変動額合計	222,277	188,155	688,153	—	1,098,586
当期末残高	522,277	266,644	12,166,525	—	12,955,448

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	7,265	1,175	8,441	11,865,302
当期変動額				
新株の発行				444,555
剰余金の配当				△46,824
親会社株主に帰属する 当期純利益				734,978
自己株式の取得				—
その他				△34,121
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	25,003	△2,672	22,330	22,330
当期変動額合計	25,003	△2,672	22,330	1,120,917
当期末残高	32,268	△1,496	30,771	12,986,219

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	522,277	266,644	12,166,525	—	12,955,448
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△60,816	△170,299		△231,116
親会社株主に帰属する 当期純利益			653,720		653,720
自己株式の取得				△293	△293
その他					
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	—	△60,816	483,420	△293	422,309
当期末残高	522,277	205,828	12,649,945	△293	13,377,757

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	32,268	△1,496	30,771	12,986,219
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△231,116
親会社株主に帰属する 当期純利益				653,720
自己株式の取得				△293
その他				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	1,658	△1,187	470	470
当期変動額合計	1,658	△1,187	470	422,780
当期末残高	33,926	△2,683	31,242	13,409,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,297,259	1,312,675
減価償却費	467,086	527,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,641	△17,503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	604	190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,934	△4,814
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△20,681
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,803	2,965
受取利息及び受取配当金	△2,439	△2,702
支払利息	34,477	25,198
株式交付費	7,060	—
株式公開費用	18,000	—
補助金収入	△19,247	△44,957
為替差損益 (△は益)	1,193	5,737
固定資産除売却損益 (△は益)	7,595	△8,786
売上債権の増減額 (△は増加)	△509,046	△616,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,627	△280,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	562,747	133,218
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,511	△21,759
その他	47,133	202,328
小計	1,866,057	1,190,749
利息及び配当金の受取額	2,439	2,702
利息の支払額	△29,225	△29,164
株式公開費用の支出額	△4,000	—
補助金の受取額	19,885	17,506
法人税等の支払額	△721,959	△830,740
法人税等の還付額	50,550	33,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183,748	384,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△897,522	△430,475
固定資産の売却による収入	20,641	32,330
定期預金の預入による支出	△808,803	△170,005
定期預金の払戻による収入	784,802	266,003
補助金の受取額	—	59,480
その他	33,516	△960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867,366	△243,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	625,200	△464,000
長期借入金の返済による支出	△33,332	△104,032
株式の発行による収入	440,436	—
配当金の支払額	△46,819	△230,400
自己株式の取得による支出	—	△293
その他	△16,464	△17,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	969,020	△815,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,193	△5,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,284,209	△680,459
現金及び現金同等物の期首残高	3,652,137	4,936,346
現金及び現金同等物の期末残高	4,936,346	4,255,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

コア商事㈱

コアイセイ㈱

コアバイオテックベイ㈱

コア製薬㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

① 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）

ハ ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で必要に応じ為替予約を行う方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。なお、振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)(注2)	624,333	2,677,332	—	3,301,665
合計	624,333	2,677,332	—	3,301,665
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2018年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式の普通株式総数の増加2,677,332株は、株式分割による増加2,497,332株、公募増資による新株の発行による増加180,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	46,824	75	2017年6月30日	2017年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	60,816	資本剰余金	18.42	2018年6月30日	2018年9月28日
		170,299	利益剰余金	51.58		

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)(注2)	3,301,665	6,603,330	—	9,904,995
合計	3,301,665	6,603,330	—	9,904,995
自己株式				
普通株式(注3)	—	275	—	275
合計	—	275	—	275

(注) 1. 当社は、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式の普通株式総数の増加6,603,330株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加275株は、単元未満株式の買取り、株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	231,116	70	2018年6月30日	2018年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	237,713	利益剰余金	24.00	2019年6月30日	2019年9月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に「原薬販売事業」及び「医薬品製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,328,350	3,496,733	14,825,083	—	14,825,083
セグメント間の内部売上高又は 振替高	431,211	—	431,211	△431,211	—
計	11,759,562	3,496,733	15,256,295	△431,211	14,825,083
セグメント利益又は損失(△)	1,610,717	△324,891	1,285,825	△11,747	1,274,078
セグメント資産	12,323,945	8,776,861	21,100,806	489,167	21,589,974
その他の項目					
減価償却費	106,493	357,594	464,087	2,998	467,086
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	25,103	1,105,551	1,130,655	441	1,131,096

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,747千円には、セグメント間消去△5,185千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△413,366千円、及びその他の調整額406,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であり、その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額489,167千円には、セグメント間消去△241,626千円、各報告セグメントに配分しない全社資産730,793千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,998千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額441千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,877,890	4,328,141	15,206,032	—	15,206,032
セグメント間の内部売上高又は 振替高	907,105	—	907,105	△907,105	—
計	11,784,996	4,328,141	16,113,138	△907,105	15,206,032
セグメント利益又は損失(△)	1,609,945	△331,944	1,278,001	△67,224	1,210,777
セグメント資産	12,187,809	9,638,914	21,826,724	261,679	22,088,404
その他の項目					
減価償却費	102,818	420,427	523,246	3,879	527,125
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,493	631,947	640,440	11,836	652,277

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△67,224千円には、セグメント間消去△9,663千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,313千円、及びその他の調整額428,752千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額261,679千円には、セグメント間消去△442,926千円、各報告セグメントに配分しない全社資産704,606千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,879千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,836千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	11,328,350	3,496,733	14,825,083

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	2,845,234	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	10,877,890	4,328,141	15,206,032

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	2,096,493	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	1,311.08円	1,353.80円
1株当たり当期純利益	78.35円	66.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月19日開催の取締役会決議により、2018年11月6日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該普通株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	734,978	653,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	734,978	653,720
普通株式の期中平均株式数(株)	9,381,268	9,904,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。